

市民経済委員会行政視察報告

日 程:令和6年7月3日(水)～5日(金)

視察先:大分県大分市、大分県宇佐市、大分県豊後高田市

参加者:片山委員長、上田副委員長、鍋島委員、原田委員、小池委員、重森委員、谷委員

執行部職員1名、事務局随員1名

◆ 調査事項

「移住・定住促進の取組みについて」
(大分県大分市、大分県宇佐市、大分県豊後高田市共通)

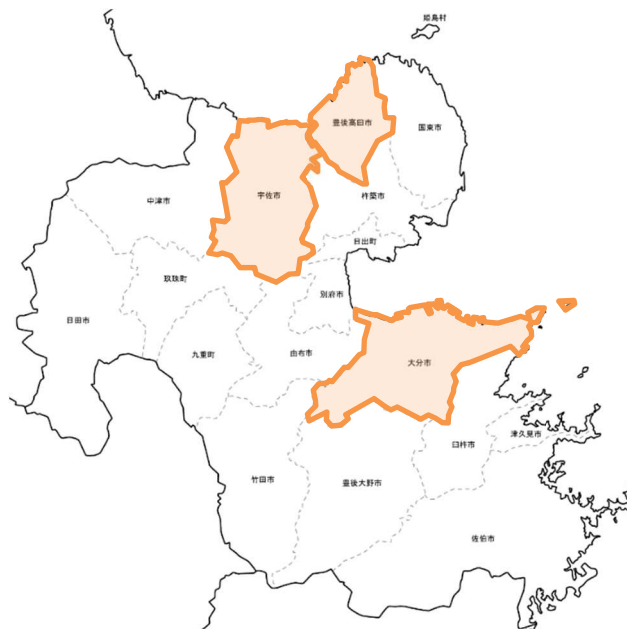
◆ 視察の目的

本市は、全国的にも少数派の人口増加を続ける自治体ではあるが、エリア別で見ると市中心部の人口は増加しているものの、周辺部では過疎化が進んでおり、人口動態が二極化している。

こうした実態を課題と捉え、「移住・定住支援を含めた地域活性化・集落支援について」をテーマとして所管事務調査に取り組んでいることから、移住・定住促進施策に焦点を当てて、行政視察を行ったものである。

なお、視察先は、「住みたい田舎」ベストランキングにおいて上位の自治体等を選定しつつ、同一県内の移住・定住促進の取組み状況、その取組みの影響等を参考とすることを目的とし、大分県内の自治体とした。

日 程	7月3日(水)	7月4日(木)	7月5日(金)
視 察 先	大分市	宇佐市	豊後高田市
人 口	約473,000人	約52,000人	約22,000人
面 積	502.39 km ²	439.05 km ²	206.24 km ²



●大分県大分市(7月3日)

1 概要

大分市は、大分県中央に位置する充実した都市機能と海・山・川の豊かな自然の両方をバランス良く備えた都市で、県庁所在地である。

人口は、年々増え続けていたが、2016年をピークに人口減少局面に入っている。

なお、大分県内の総人口の40%以上を占めている。



2 具体的な取組み ※一部を抜粋

(1) 仕事についての支援策

● おおいた産業人財センター

大分県内への UIJ ターンを希望する方の”大分での就職”を支援している。センターに利用登録することで、大分市 UIJ ターン相談員が就職に関するさまざまな相談に応じ、企業情報や求人情報が提供される。

(2) 住まいについての支援策

● 移住者応援給付金

県外からの移住者で住宅要件(住宅を取得又は住み替え情報バンクに掲載がある戸建て住宅を賃貸)を満たしている場合に、応援給付金を支給。※移住支援金との併給は不可
補助内容:子育て世帯には 30 万円、その他の世帯(単身含む)には 20 万円

● 移住者支援金

県外からの移住者で、一定の条件に該当する場合に、移住支援金に支給。

補助内容:2人以上の世帯には100万円、単身者には60万円

※ 18歳未満の世帯員を帯同して移住した場合加算あり

3 事前質問・質疑応答 ※一部を抜粋

Q 空き家所有者と購入希望者(移住希望者)とのマッチングについて、行政でどのような施策が行われていますか？

不動産会社より申請があった空き家について大分市のホームページ(住み替え情報バンク)に掲載している。

また、18歳未満の子を含む世帯が住み替え情報バンクに掲載している空き家を購入した場合に条件等を満たせば補助金を交付している。

Q 周辺部地域への施策にはどのようなものがありますか？

周辺部地域への取組みについては、就農等の支援を行う施策や地域振興のために道の駅を活用している。また、地域振興、文化振興のために地域おこし協力隊の配置も行っている。しかし、周辺部地域に住んでいることへの支援といったものはない状況である。

Q 2拠点生活を推奨されているようですが、その効果と貴市にとってのメリットをどのようにお考えですか？

2拠点生活の促進は多様なライフスタイルの実現が期待され、大分市にとっては関係人口の創出・拡大につながると考える。

Q 移住に当たって、まず、都市部に移住して暮らしながら田舎の良さを学びつつ、その後、田舎に移住定住する2段階方式により移住定住される方はいらっしゃいますか？

また、そういった方式による移住者のための施策の是非についてどのようにお考えですか？

大分市へ移住した後、大分県内の大分市以外の市町村へ移住する2段階移住を選ばれる方はいる。大分県が2段階移住を検討する方を対象とした大分市にある県営住宅を提供する取組みを行っている。(現在は満室のため募集終了)

移住後のミスマッチを防ぐことについては効果的と考えるが、大分市は1段階目に選べる人が多いため効果的とは考えていない。なお、大分市の実態としては、学校、仕事等の関係から周辺部に移住される方は少ない。

4 委員の所感等

移住に対し過疎地域にこだわらず、施策展開されている。東京圏だけでなく、福岡県からの移住が多いこと、不動産業者との連携や、起業者のビジネスチャンスも多く、就労先も多くある。県庁所在地でもあるため、県との連携においてもうまくやっている印象を受けた。

移住者の8～9割が中心部に住むという現状であり、市周辺部への移住対策について、数回伺ったが、特段、熱意は感じられなかった。

市全体の移住者を増やすことに注力されているとの印象を受けた。

空き家マッチングに関して行政は、①継ぐ②借りる③取得といった流れを作っている

大分市内の移住定住 2 段階方式の考えはなく、先ずは大分県に、そして大分市に移住する流れがある。県営住宅 5 つは全て埋まっている状況。

周辺部の移住対策はなく、財務状況を考えコンパクトシティを考えている。

まちづくりの方向性がコンパクトシティ化であり、そのことを前提とした移住・定住施策が展開され、移住者の8～9割が中心部、都市部へという実績にも頷けた。30～50 代の移住者が多いとのことで、県の施策と連動し就労先の多様な確保と起業支援、子育て支援施策などが相まった結果であろう。まちづくりの方向性が異なり、また大分市は県庁所在地であることから東広島市

の方向性や位置付けは異なるものの、空き家マッチングや住宅確保について民間事業者と積極的に連携している点は参考になると感じた。

前県知事の積極的な移住施策があり県が補助金を出している点が、本市との違いを感じた。

県営住宅5棟を定住用に貸し出している(1年間)。そこを足がかりに本格的に住まいを探す。移住後のミスマッチを防ぐことを目的にしているが、大分市は1段階目に選ばれることが多い。(現在は満室となっている)

ジョブナビ掲載企業に就労し、移住補助金の申請を行っている。掲載企業も年々増加していることもあり、申請者も増加している。福岡県から移住した場合補助金が出ないので、その差を県が負担している。

大分市は面積約 502 km²、現在の人口は 473,000 人(前年比約 2,000 人減)を有する中核市であり、本市と同様に過疎過密が課題となっている。県都であるため就労先が多く、起業する者にとっても利点がある。利便性の高い中心部への移住が多く、周辺地域への移住が少ない点も本市と同様の課題である。定住促進事業は県の事業を中心に行われており、その一つに「大分県 2 段階移住」がある。これは、納得のいく空き家を探す事業であり、一旦県営住宅(原則 1 年以内、家賃 2~5 万円)に居住し、「自分に合った地域をじっくり探す」という方法で移住のミスマッチを防いでいる。今後、本市においても、この事業の有効性を探りたい。

市営住宅を5戸分開放して農林業施策に対応している。県営住宅も5戸開放しているが移住定住政策には効果がないようであった。

学校給食費の無償化あり。

● 大分県宇佐市(7月4日)

1 概要

宇佐市は、大分県北部に位置し、「定住満足度日本一、交流満足度日本一のまち」を目標に、子育て支援だけでなく、シニアまで各世代においての切れ目のない、数々の施策を展開し、昨年度から、人口の社会増に転じている。

「住みたい田舎」ベストランキングの「5万人以上10万人未満のまち」において、「総合部門」、「若者世代・単身者部門」、「子育て世代部門」、「シニア世代部門」の全部門においてトップ3の評価を得ている。



2 具体的な取組み ※一部を抜粋

(1) 住まいと暮らしの支援制度

● うさ暮らし定住支援事業補助金

市内への移住・定住の促進を図るため、住宅の新築や購入等に要する経費の一部を補助。

事業名	補助率	補助額(上限額)	
		県外移住者	県内移住者
1 住宅取得支援事業			
(1) 新築費用	—	50万円	—
(2) 新築費用(子育て世帯のみ)	—	150万円	150万円
(3) 中古住宅支援(子育て世帯のみ)	1/2以内	100万円	100万円
2 移住奨励金交付事業	—	20万円	—
3 移住奨励金交付事業(住宅取得型)	—	50万円	—
4 移住奨励金交付事業(子育て家賃支援型)	—	30万円	—
5 子育て住宅改修支援事業	1/2以内	50万円	50万円

● 移住者安全運転支援金

県外、特に都心部からの移住者に対して、移住後に安全・安心な生活環境を整えることを目的に、移住者の自動車運転技術の向上を支援。移住後は、交通環境が都心部と異なり、自動車の運転が必要となるため、運転する機会が少ないペーパードライバーの方も少なくないことから、ペーパードライバー教習等の受講を支援することにより、移住後の不安解消を図っている。

補助率: 教習1回あたりの受講金額の10分の10以内

ただし、教習1回あたり6,000円、最大で1日につき1回、延べ2日分までを上限

● 移住促進マイカー取得補助金

移住後は、交通環境が都心部と異なり、自動車の購入など交通手段の確保が不可欠となってい

ることから、交通手段の確保を図り、移住後の生活環境の向上を支援。県外から移住する子育て世帯(18歳未満の子どもがいる世帯)の交通手段を確保し、移住後の不安解消を図るため、自家用車購入費の一部を補助。

補助率:1/4(上限100万円)

(2) 結婚・出産・育児の支援制度

● 結婚新生活応援事業補助金

夫婦ともに39歳以下の新婚世帯が住宅を新築・購入、賃借、リフォームした場合に、住居費用と引っ越し費用の一部を補助。

補助内容:上限30万円

ただし、夫婦ともに29歳以下で住宅を新築・購入した場合は上限60万円

● 子育て応援マイホーム新築奨励金

子育て世帯へのマイホーム新築を支援し、若者世代の地域活動に対する機運醸成を図ることに
より、定住人口の増加促進及び地域の活性化と共助体制の拡充を促すため、宇佐市内在住の子育
て世帯が居住する住宅を新築した場合に奨励金に新築応援奨励金(10万円(定額))を交付。

(3) 教育・学習に関する支援制度

● 高校生路線バス通学定期券補助金

高校生の通学時における安全確保及び市外流出対策並びに保護者の経済的な負担軽減等を目的に、市内高等学校への通学に関するバス定期券購入費用を補助。

補助内容:1年定期券購入費用の4万円を超えた金額について6万円を上限

3 事前質問・質疑応答 ※一部を抜粋

Q 移住に当たって、周辺部への居住を促すような方向性、考えはありますか。

周辺部対策として、住民組織と連携し、空き家バンクへの登録についてご尽力していただき、その登録された物件に、移住希望者が移住されると交付金を上乗せしている。

また、児童数の減少率が高い小学校区に、子育て世帯向け「若者定住促進住宅」を計8棟建設し、現在、満床の状態である。妙手の一手にはなっていないが、取り組んでいるところである。

Q 空き家バンクの登録が相当数あるように見受けられるが、掘り起こしをして増えているのでしょうか。それとも、自然に増えているものなのでしょうか。

掘り起こしをしているものではなく、空き家バンクに係る制度等を周知していくなかで、住民組織の方、所有者の方から相談があり、その相談に乗るなかでこのような状況となっている。

Q 定住促進住宅用地の貸付・譲渡制度を開始されていますが、どのような土地で運用されているのでしょうか。

宅地として開発した埋立地で、一定数の土地が余っていた。そのため、その土地の利用を促進

するとともに、地域の活性化に資するという意味合いも込めて、土地を提供したところである。

Q 「住みたい田舎」ベストランキングについて、どのような部分が評価されたものとお考えですか。また、実際の移住者はどのくらいいらっしゃいますか。

「シニア世代部門」については、シニアが活発に交流できる高齢者ふれあいサロンや介護防教室などの公民館活動、健康づくりを推奨する認知症予防教室やがん検診無料などの取組み、シルバー人材センターの設置や就労支援が手厚い点などが評価されました。

「総合部門」については、移住者数が前年を上回っている点や人口の社会増減がプラス、また、空き家バンク制度や住宅の新築や購入への支援制度が手厚い点などが評価されました。

なお、令和5年度の市の移住支援制度を利用した移住者数は68世帯166名、うち子育て世帯数は29世帯101名でした。

4 委員の所感等

南北に伸びていて、北側沿岸の都市部と南側が山林の多い人口減少地区となっている。歴史的遺産が多く、子育て施策にも力を入れられており、ふるさと納税の資金を活用されている。ファーマーズスクールなど、農業移住者に対する施策も展開されていて、興味深い。

全国募集による小中高一貫教育、子育て世代向け「若年定住促進住宅」、工業団地に近く働く場の環境、県内有数の穀倉地帯であり就農者も増えているなど、元々の環境や実情を活用した移住施策がなされている印象。移住者は増えているが、周辺部の人口減少対策については、まちづくり協議会による移住誘導がなされているものの、苦戦されていると感じた。

利用者・物件数の登録数もさることながら空き家バンク制度の制約数が42件であり、制度がしっかり機能し、宇佐市での自然豊かな生活を楽しみたいという移住者の受け皿になっていると感じた。UIターン者奨学金返還支援事業も興味深い。コミュニティ推進員/集落支援員が地域に根ざした活動を行っており、地域住民-移住者との繋ぎやコミュニティづくりを行っていることがうかがわれ、移住者支援だけでなく、移住後の定着支援にもなっていると思われた。

令和5年の移住者は「68世帯、166人」であり、福岡県からの移住者が最も多い状況。何を選ばれて宇佐市に移住しているのか、それは「落ち着いた生活」を営むためということが多数。

子育て世代は60%を占めており中心部に移住、高齢者は周辺部ののどかな場所に移住。

それでも、年間14%人口減少の問題が解決できていない状況。

コミュニティ組織が設立され、協議会の運営や事務事業・企画調整が行われている。同時に集落支援員としての業務も担っている。地域課題の解決のほか、移住・定住の取り組みである空き家の物件登録やUIターンの受け入れ、定住後のサポートの取り組みが、コミュニティ推進員が集落支援員として役割を果たしていることが特徴的だ。

過疎地域になる高校には市内中心部から通学する学生に対して、交通費の補助制度を設けている。年間4万円以上を超えた部分について6万円を上限に補助されている。

市内の移動には自家用車がかかせないので、ペーパードライバーの方に安全運転支援金を用意しているほか、県外移住者で子育て世帯に対してマイカー取得補助金もある。

さまざまな子育て応援施策に「ふるさと応援補助金」が充てられている。

宇佐市の定住促進事業の予算 7,600 万円の財源は、ふるさと納税 4,000 万円、県費 1,800 万円、残りが市費となっている。移住時から移住後にかけて、世代を越えて切れ目のない支援制度の充実を図っている。その一環として、存続が危ぶまれている小中高一貫教育を提供する大分県立安心院高校への支援を行っている。下宿支援事業では、生徒 1 人当たりの 1 カ月分の下宿費の 2 分の 1 以内、月額 4 万円を上限として補助し、交通費については年間 4 万円を超える費用を年間 6 万円を上限として補助している。移住する地域に高校があることは、若い世代の移住にとって大きな有利な条件であると強く感じた。

高校に定期代の補助制度がある。

学校給食費の無償化あり、買い物宅配1回500円が商工会から支給されている。

ふるさと納税で移住者の単市上乗せあり。

● 大分県豊後高田市(7月5日)

1 概要

豊後高田市は、大分県北部に位置し、全国トップクラスの子育て支援を目指し、高校生までの医療費と中学生までの給食費を大分県内で初めて無料化するなど各種の施策に取り組まれるとともに、移住支援制度を充実させ、「住みたい田舎」12年連続ベスト3の評価を得ている。

なお、豊後高田市の支援策を活用した移住者は、10年間で1,339世帯2,903人に上り、大分県内の全部過疎の自治体では最も低い人口減少率となっている。



2 具体的な取組み ※一部を抜粋

(1) 移住支援制度

● 空き家マッチング奨励事業

移住希望者の受け入れのさらなる促進と地域の活性化を図ることを目的とし、空き家バンクに登録してもらえる物件を市に紹介した場合に、2万円の奨励金を支給。

● ウェルカム未来の高田っ子応援金

県外から移住する子育て世帯とその祖父母世帯を応援し、定住促進を図ることを目的として、奨励金を支給。

奨励金内容:子育て世帯にあっては、10万円、祖父母世帯にあっては2万5,000円

● 豊後高田！あるある本

移住者目線の”あるあるネタ”が満載のいろいろなご当地ネタを集めたパンフレットが作成されている。

(2) 子育て支援

● 妊娠期から高校生まで切れ目なく安心して子育てができる支援を行っており、8つの無料化を行っている。

- ・妊婦健診 14 回分
- ・妊産婦医療費
- ・産婦健診 2 回分
- ・0 歳から高校生までの医療費
- ・保育料、幼稚園授業料
- ・保育園・幼稚園・小中学校の給食費

- ・幼児～小・中学生の市営塾、高田高校生徒を対象とした公設民営塾
- ・高田高校に通う全ての高校生の授業料

● 子育て応援誕生祝い金

子どもの誕生を祝い、健やかな成長を願うとともに、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、子育て応援誕生祝い金を支給。

区 分	第1子 第2子	第3子	第4子	第5子以降
妊娠・出産したとき	10万円	10万円	10万円	10万円
1歳	—	20万円	30万円	30万円
2歳	—	20万円	30万円	30万円
3歳	—	—	30万円	30万円
4歳	—	—	—	30万円
5歳	—	—	—	30万円
6歳	—	—	—	40万円
交付額計	10万円	50万円	100万円	200万円

(3) 住宅施策

● 新婚さん応援住宅『ハピネス・ステージ』

新たな人生の第一歩を踏み出す新婚さんを支援し、定住人口の増加を図ることを目的に整備された市営住宅で、5年間入居することができるもの。

● 子育て支援住宅『エミール城台』

定住促進と子育て世帯の支援のため、メゾネットタイプの市営住宅を整備。

● 定住促進無償宅地

定住人口の増加を図り、地域を活性化させるため、移住者向けに無償宅地を整備。

3 事前質問・質疑応答 ※一部を抜粋

Q 様々な施策を行われていますが、その財源は？ また、今後の施策と財源の見通しについてはどのようにお考えですか？

一番の財源は、ふるさと納税によるものである。また、人口増施策を最重要課題として、市の経費の見直しをしながら、財源の確保を行っている。

なお、子育て支援については、来年度の高校生の昼食費を支援すれば、いったんは終了だと考えている。人口規模にもよるが、豊後高田市では、年間3億5千万程度必要なので、その費用を捻出しようと考えているところである。

Q 給食費の無償化による移住希望者数への影響についてどのようにお考えですか？

豊後高田市は、平成30年から始めたものだが、現在は、大分県内では日田市以外は、全ての自治体が行っている。最初に始めたので、インパクトはあったものと考えている。

Q 若い世代の移住者を増やすために注力されている施策は何ですか？

子育て世帯に来ていただきたいということで、子育て支援、教育の支援といった家庭の経済的負担を軽減する施策が中心である。

Q 「住みたい田舎」ベストランキング2年連続1位、12連連続ベスト3を達成された要因として、どのような部分が評価されたものとお考えですか？

18年前に人口増施策を手探りで始めたことによるものだと考えるが、移住者懇話会というものを年1回、市長を交えて行っており、こんな制度があったらよかったといった声、意見を聞きながら、少しずつ制度化し、積み上げていったことが一つの要因だと考えている。

4 委員の所感等

大分県のうち転入増となっている4市のうちの一つである。

空き家バンクに登録してもらえる物件の紹介などにより市から奨励金を出している。子育て支援は全国トップレベルであり、無料の市営塾など沢山のメニューがある。

移住者や移住を検討している人の要望からの支援策、そのメニューの豊富さが移住に繋がっていると感じた。空き家対策については、リフォーム(不要物・仏壇等)事業やマッチング奨励事業など、効果があがるピンポイントの施策展開が有効に回っていると感じた。

21,773人という人口規模で、人口増を2つの最重点施策のうちのひとつとして位置付けていることから、事業の選択と集中でコストカットし、子育て事業を手厚くしその世代にとって嬉しい施策を厚くしていることが印象的であった。危機感と明確な方向性の提示、そこに紐付いた事業としての移住・定住施策に思われる。空き家マッチング奨励事業(奨励金2万円)は空き家登録を後押しする取り組みになるかもしれない。もう少し研究したい。また、移住者15名程と市長の移住者懇談会を開催し、当事者の声を施策に反映させる取り組みは参考になると感じた。

豊後高田市は「住みたい田舎 12年連続ベスト3」に選ばれる理由は、浅く広くの支援が行き届いてある。山、里、海、町があり自然豊かな自然環境が選ばれている理由の一つ。

浅く広くの支援事業は、ふるさと納税の半分を使っている。

99区画の土地を移住定住促進に使用し2年間で完売、土地代は0円で建ててる優遇措置。

給食の無償化や出産祝い金・18歳までの医療費の補助など、多くの子育て支援が行われている。施策には移住者や移住を考えている人からの意見が取り入れられているとのこと。その財源としてふるさと納税のほか、ゴミ処理にかかる経費や無駄な予算を見直すことによって捻出している。

移住者が「楽しい暮らしサポーターズ」を結成し、移住者の悩み豊後高田市への移住情報を発信している。当初はボランティアだったが、今は年間30万円の活動費を市が支出している。ホームページに掲載してある豊後高田の「移住者あるある」は、移住先のマイナスな点も取り上げられている点が興味深い。

50年間で人口が約2万人減少し、現在約22,000人の豊後高田市にとって、人口減少は市

の存続をかけた重要課題であり、移住施策に力を入れている。全国トップレベルの子育て支援（できることは何でもするといった意気込み）によって、「住みたい田舎ランキング12年連続ベスト3」4年連続人口社会増を達成している。人口2万人余の小さな自治体によるきめ細かな支援策は、「消滅させてはいけない」という自治体としての危機感の表れであり、市民中心の市政の原点を学ぶことができた。

住宅施策にきめ細かな応援がある。

市長が子育て支援を1番にしているとの説明があり、内容も大変行き届いていた。もちろん、学校給食費の無償もあり、高田高校生にも準備中とのこと。ふるさと納税やゴミ処理場の費用に切り込んで余剰金を回していることは評価できる。

◆ 総括

3市とも大分県の制度を基本に、独自の施策を織り交ぜ、魅力的な街づくりを行うことで、移住定住施策を展開している。本市も広島県との連携が必須であると感じた。過疎地域に限らず、市内全体で社会増を試みている印象を受けた。人口流出を止めるためには子育て施策を含む魅力ある街づくりを展開していくことが大切である。どの自治体も移住定住のガイドブックをしっかりと作られている。皆様からの意見をお伺いして、持続可能な移住定住施策を考えていく必要がある。

今後においても、やはり周辺地域対策に絞って、移住対策や人口減少地域におけるコミュニティ対策等について調査研究を進めるべきと考える。

今後の方向性について、大項目(空き家バンク支援、地域との繋がりづくり、UIターン促進など)毎に、提言していく内容を整理していくのはどうか？

下記は全体的な所感。

就労、子育て、教育、交通などの総合的な施策が移住定住を推進する土台となることが大前提。その点、もっと横串で情報共有しながら移住定住を推進できる仕組みが大切か？また、今の地域振興部内での体制だと人役の点でなかなか難しいところがあると思われる。

地域の人との繋がりづくり、地域コミュニティとの調和支援が移住の後押しとなり定着にもつながってくると思われる。

移住定住施策をニーズに合致したものにし、また常に見直しアップデートするためにも、移住者へのアンケートや座談会は効果的であると感じた。

首都圏からの移住者を呼び込む施策と並行して、UIターンを後押しする取り組み(中高生や大学生、20代などの若年層への訴求)も大切だと感じた。

周辺部に移住を考えるのがいいのか、コンパクトシティの方向性がいいのか。

コンパクトシティは、高齢者の方々にとって安心して暮らせることを優先するためには必要と考える。病院にしても交通にしても最適だと思う。

しかし、住み慣れた土地を離れることが出来ない方々にとっては、周辺部に移住をしてもらい活気あふれる様に望んでいる。

周辺部の自然減少をどう対応していくかが大事になっている。

移住支援や子育て支援については、どこの自治体も似通ってきている。

今回視察した3市の移住するための住宅供給体制の違いから論点が明らかになったと思う。

大分市は県営住宅5棟を移住者に提供しているが、現在空室がない状況にあり、また住居の提供移住で人気があるといわれている宇佐市でも空き家バンク登録数が少ないという点で、移住するにも住宅供給面で苦勞されているようである。豊後高田は空き家バンクへの登録が宅地を含めて100件近くあるが、本市の市町が登録している物件は15件と少ない。(不動産業者が取り扱う物件は除く)これは、固定資産税の納付通知を出すときに、空き家バンクへの登録を促すチラシを同封する。また空き家登録に対して協力してくれた方に協力報償金を出していることなどが、功を奏していると思われる。

中山間地域へ移住誘導には、不動産業者が取り扱わない空き家を行政が空き家として登録して、移住希望者への繋げることが重要になる。空き家の登録数を増やす政策をどのように進めるか検討が必要だと感じた。

今回の視察を通じて、人口減少が深刻な地域にとって、移住による人口増加が自治体の死活問

題となっていることを痛感した。人口減少が加速度的に進む地域への事業展開において、何を以て「公平」とするかについて、本市として見解の成熟を図り、地域の存続と活性化のための施策の展開が急務であると感じた。

一つの県内にある自治体回りをしたことは議員経験でもなく今後の参考としたい。

人口減少予測のショックから真剣に受け止めて施策を展開されていることに改めて、議会、市長の公約が実現して成果になっていた。